

【法人の概要】

代 表 者 名		代表取締役社長 村松 稔	所 管 部 (局) 課	企業局電気課新エネルギーシステム推進室	
所 在 地		山梨県甲府市丸の内1-6-1	電 話 番 号	055-234-5268	
ホームページURL		—	E-mail アドレ ス	—	
資本金 (基本財産)		110,000 千円	設 立 年 月 日	令和6年1月31日	
主 な 出 資 者 等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		100,000 千円	90.9 %
	2	エクセルギー・パワー・システムズ株式会社		10,000 千円	9.1 %
	3			千円	0.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
	その他			千円	0.0 %
				110,000 千円	
設 目 経 概 況	立 的 緯 等	○当法人は、米倉山の技術開発成果の拡大と再生可能エネルギーの主力電源化を、公営電気事業の具体的な事業として実現していくために設立。 ※R5年度は、事業期間が2ヶ月程度のため経営評価しない。			

【主要事業の概要】

主な事業名		内容	事業費(単位:千円)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業1	電力需給調整力市場への参入(グリーン調整力の提供)	需給調整市場に参画するため、水力発電設備とメガワット級の蓄電システムを統合したエネルギー供給システムの実証を行う。	—	—	0
事業2					
事業3					

【組織】

		年度 令和 4 年度					年度 令和 5 年度					年度 令和 6 年度							
		職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 ＯＢ	その他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 ＯＢ	その他	職 員	プロ パー	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 ＯＢ	その他
各年度体制																			
役員等	理事(常勤)	0						0						0	0	0	0	0	0
	理事(非常勤)	0						0						2	0	0	2	0	0
	監事(常勤)	0						0						0	0	0	0	0	0
	監事(非常勤)	0						0						0	0	0	0	0	0
	評議員	0						0						0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0
職 員	管理職	0						0						0	0	0	0	0	0
	一般職員	0						0						0	0	0	0	0	0
	臨時職員	0						0						0				0	0
	非常勤職員	0						0						0				0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和7年4月1日現在)		年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収							
		男性							0	役常 員勤		(千円)							
		女性							0										
		合計	0	0	0	0	0	0	0	職常 員勤		(千円)							

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
収支状況	営業収益	0	0	0	0
	売上高	0	0	0	0
	受託事業収入	—	—	0	#VALUE!
	自主事業収入	—	—	0	#VALUE!
	補助金収入	—	—	0	#VALUE!
	その他の収入	—	—	0	#VALUE!
	営業外収入	0	0	0	0
	運用益収入	—	—	0	#VALUE!
	その他の収入	—	—	0	#VALUE!
	経常収入 計	0	0	0	0
	営業費用	#VALUE!	#VALUE!	0	#VALUE!
	売上原価	—	—	0	#VALUE!
	販売及び一般管理費	0	0	0	0
	人件費	—	—	0	#VALUE!
	その他の費用	—	—	0	#VALUE!
	営業外費用	—	—	0	#VALUE!
	経常支出 計	#VALUE!	#VALUE!	0	#VALUE!
	経常利益(損失)	#VALUE!	#VALUE!	0	#VALUE!
	経常外収入(特別利益)	—	—	0	#VALUE!
	経常外支出(特別損失)	—	—	0	#VALUE!
	法人税等	—	—	49	#VALUE!
	当期純利益(損失)	#VALUE!	#VALUE!	△ 49	#VALUE!

(単位:千円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
財務状況	流動資産	—	—	109,234	#VALUE!
	固定資産	—	—	780	#VALUE!
	資産 計	0	0	110,014	110,014
	流動負債	—	—	64	#VALUE!
	うち短期借入金	—	—	0	#VALUE!
	固定負債	—	—	0	#VALUE!
	うち長期借入金	—	—	0	#VALUE!
	負債 計	#VALUE!	#VALUE!	64	#VALUE!
	資本金	—	—	55,000	#VALUE!
	資本剰余金	—	—	55,000	#VALUE!
	利益剰余金	—	—	△ 49	#VALUE!
	資本金 計	0	0	109,951	109,951

(単位:千円)

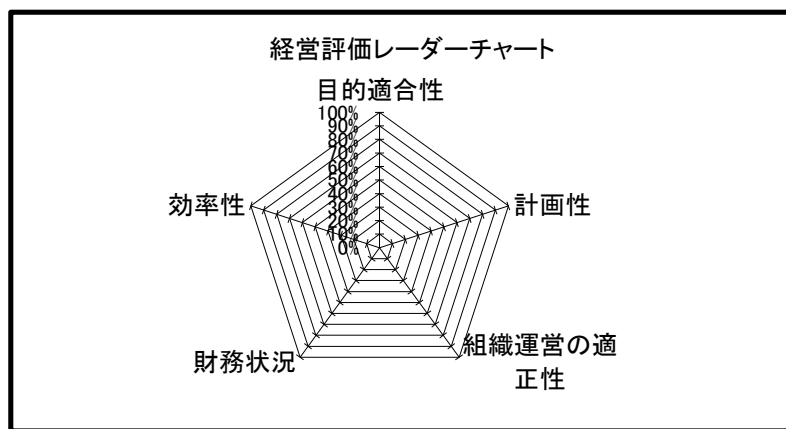
項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	—	—	0	#VALUE!
	人件費補助金	—	—	0	#VALUE!
	人件費以外の補助金	—	—	0	#VALUE!
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	—	—	0	#VALUE!
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	—	—	0	#VALUE!
	人件費以外の委託金	—	—	0	#VALUE!
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	#VALUE!	#VALUE!	0	#VALUE!
	県の財政的関与の割合(%)	#VALUE!	#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!
	県貸付金残高	—	—	0	#VALUE!
	県債務負担実際残高	—	—	0	#VALUE!

【県の財政的関与の状況(令和5年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	なし
補助金 (運営費)	なし
補助金 (事業費)	なし
委託金	なし
県債務負担 実際残高	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	#REF!	#REF!	#REF!
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	#REF!	#REF!	#REF!
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であることを問う視点	3	#REF!	#REF!	#REF!
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	40	#####	#####
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	12	#DIV/0!	#DIV/0!
合 計		21	#REF!	#REF!	#REF!



【警戒指標数】

目標達成度	#REF!
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	米倉山の技術開発成果の拡大と再生可能エネルギーの主力電源化を、公営電気事業の具体的な事業として実現していくために会社の立ち上げを行った。
計画性	R5年度は、法人設立後(R6年1月末)の2ヶ月で次年度の事業計画として「1.水力ハイブリッド蓄電実証事業」「2.蓄電所要素技術実証事業」「3.パーチャルパワープラント事業」の3事業の計画を策定した。
組織運営の適正性	当法人は、設立後間もなく、また、取締役だけで運営されている法人であることから、組織運営という段階にまでは至っていない。
財務状況	R5年度は、法人設立に必要な経費を計上し、事業執行に係る経費及び収益の計上はなかった。
効率性	法人の構成員が役員2名のみという中で、効率的な業務執行を徹底することで、法人設立、次年度の事業計画策定などの法人運営に務めてきた。
総合的評価	R5年度は、法人設立や次年度の事業計画策定など、その設立目的に合致した事業を実施できた。



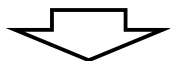
対応策	R6年度の事業計画を実施していくためには、出資者である山梨県企業局及びエクセルギー・パワー・システムズの協力が不可欠であることから、これらの企業との連携を緊密にし、効率的な業務執行を進める。
-----	---

【法人担当部局の所見】: (法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	R5年度は、事業期間が約2ヶ月という短期間の中で、3つの事業計画を立案するなど、米倉山の技術開発成果の拡大と再生可能エネルギーの主力電源化を公営電気事業の具体的な事業として実現していくため、その設立目的に適合した公益性の高い業務を行っている。
計画性	設立後の短期間で3つの事業計画を立案し、設立目的の実現に向けて取り組みを進めており評価できる。今後は、協力を仰ぐ関係企業とともに詳細な事業計画を共有していくことが求められる。
組織運営の適正性	当法人は、設立後間もなく、また、取締役だけで運営されている法人であることから、組織運営という段階にまでは至っていないが、今後の事業展開によっては職員の雇用などの必要性が生じることから、組織運営に係る諸規定の整備などについて調査・研究をしておく必要はある。
財務状況	R5年度は、法人設立に必要な経費の計上だけであったが、今後の事業計画では実証事業が中心であることから、活用できる国の補助事業等の情報収集など財務状況の健全化に常に留意する必要がある。
効率性	法人の構成員が役員2名のみという中で、法人設立、次年度の事業計画策定など効率的な業務執行が行えたと評価できる。引き続き、協力を仰ぐ関係企業等と連携を密にし、業務の効率的な遂行に努めていただきたい。
総合的評価	当法人は、令和6年1月末の設立であり、活動実績が実質2ヶ月だけであることから評価なしとするが、今後の適正な法人経営に向け所要の取り組みを進めていただきたい。

【総合評価】: (経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ラ ン ク	#REF! 得 点 率 #REF! % 警 戒 指 標 数 0 A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	



【総合評価に対する今後の対応方針】